

平成30年度和歌山県農地中間管理機構活動方針

1 趣旨

国では、「農業競争力強化プログラム」に基づき、生産から流通、加工、消費まであらゆる面での構造改革に取り組み、更なる農業の競争力強化を実現するとしており、担い手への農地の集積・集約化をはじめ、戦略的輸出体制の整備、生産資材価格形成の仕組みの見直しなどを進めている

また、県では県地理情報システムを整備して農地情報の地図化・共有化を図るとともに、新たに「農業経営発展サポート事業」をスタートさせ、地域農業をけん引する強い経営体を育成するとしている。

農地中間管理事業はスタートして4年が経ち、県内の実績は順調に伸びているものの、まだまだ不十分であることから、これまでの活動を評価・反省したうえで、国や県の動きを踏まえ、同事業の実績をさらに伸ばすための新たな取組を進める必要がある。

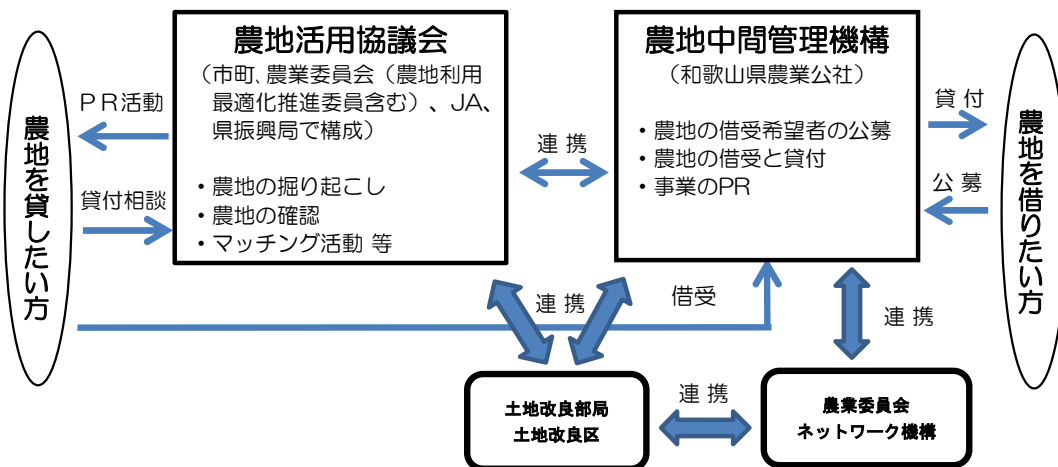
そのため、各農協単位に県内各地に設置された「農地活用協議会」との一体的な取組を加速させるとともに、これまでに協定を締結した県農業法人協会、(一社)県農業会議及び県土地改良事業団体連合会と連携して、農地利用最適化推進委員との協働や機構関連基盤整備事業の推進、研修生の独立支援などに取り組む。

2 集積目標面積

単位: ha

機構の借入面積	機構の転貸面積	うち新規集積面積
		200

3 推進体制



4 関係機関の役割分担

(1) 市町

- ア 農地活用協議会へ参画
- イ 相談窓口
- ウ 農地の掘り起こし
- エ 荒廃農地の発生・解消状況に関する情報提供
- オ 本格的な人・農地プランの作成・見直し
- カ 機構事業のPRと切替の推進

(2) 市町農業委員会

- ア 農地活用協議会へ参画
- イ 相談窓口
- ウ 農地の掘り起こし
- エ 農地の利用状況や利用意向に関する情報提供
- オ 農地中間管理機構推進協力員活動
- カ 人・農地プランの推進
- キ 機構事業のPRと切替の推進

(3) JA

- ア 農地活用協議会へ参画
- イ 相談窓口
- ウ 農地の掘り起こし
- エ 機構からの委託業務の実施
- オ 機構事業のPRと切替の推進

(4) 土地改良部局と土地改良区

- ア 基盤整備事業実施区域における機構事業の推進
- イ 機構関連基盤整備事業の周知・徹底

(5) 農業委員会ネットワーク機構

- ア 農業委員会が取り組む機構事業の進行管理
- イ 農地利用最適化推進委員への支援

(6) 県（機構事業担当部局）

- ア 振興局が農地活用協議会へ参画
- イ 相談窓口
- ウ 農地の掘り起こし
- エ 人・農地プランの推進

5 関係機関と連携した具体的な取組

(1) 農地活用協議会と連携した活動

- ア 農地の掘り起こし
 - ・農地相談会の開催（市町産業まつり、農協イベント等）
 - ・農地利用状況現地調査の実施（農業委員会の農地利用状況調査と連携）
- イ マッチング活動

- ウ 地区懇談会における機構事業のPR
- エ 地域別農地活用協議会全体会議の開催
(活動方針・計画の作成と検証等)
- オ 各機関の広報誌でのPR
- カ 農産物直売所と連携した出荷農家の農地ニーズ調査

(2) 県（機構事業担当部局）と連携した取組

- ア 事業対象市町長への機構事業活用要請
- イ 県振興局担当者会議の開催（国の指導事項への対応、活動方針の検討等）
- ウ 県職員による業務プラス1活動
(現場業務の際に併せて農地情報を収集)
- エ 市町に対して本格的な人・農地プランの作成を働きかけ
- オ 研修生等の独立就農支援体制づくり

(3) 県（土地改良部局）及び土地改良区と連携した取組

- ア 機構関連基盤整備事業の周知
- イ 重点実施区域における農地の集積活動
- ウ 新たな重点実施区域の設定と区域内での集積計画の作成
- エ 改正土地改良法の周知・徹底及び現場からの相談対応体制の整備

(4) 農業委員会ネットワーク機構と連携した取組

- ア 農地利用最適化推進委員との意見交換（地域での役割分担の明確化等）
- イ 農業委員・農地利用最適化推進委員に対する研修会の開催
- ウ 農業委員会との連携会議（会長や事務局長との意見交換）

(5) 機構の取組

- ア テレビとラジオでのCM
- イ 啓発グッズ（のぼり、ポケットティッシュ等）の作成・配布
- ウ 果樹農業好循環形成総合対策事業の実施
- エ 樹園地流動化のモデル事例の作出
- オ 機構関連基盤整備事業の周知

6 年間スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
農地活用協議会	○ 地域別全体会議(活動計画) 地域別全体会議(反省と改善) ○													
	農地の掘り起こし・マッチング・PR活動及び重点実施区域における集積活動													
	農地利用状況現地調査						農地相談会			地区懇談会				
県・機構	現場情報の集約化													
	市町長への要請 ○		メディアを活用したPR						農業委員会との連携会議 ○		メディアを活用したPR			
	担い手のニーズ調査				地域別意見交換会									
	振興局担当者会議 ○				コーディネーター研修会 ○									
	農地利用最適化推進委員との意見交換													